

研究目的

医療政策には利害関係者が多く、政策的な主張がしばしば票に直結するため、複雑な政治過程が関係する。政策論争のアリーナは二つあり、政府審議会と国会における審議である。いずれも厚労省が政策決定者として中心的な存在ではあるが、日本医師会などの諸アクターは厚労省に対して直接的に厚労省に、あるいは政党を介して厚労省に働きかけることになる。本研究の目的は、こうした諸アクターにはどのような団体があるか、それらはどの政党にどれだけ影響力を持つかについて定量的に示すことである。

研究方法

圧力団体理論によれば、厚労省や国会へ影響力を働きかけようとするアクターは政治的資源を活用して政治力を発揮するとしている。政治的資源は資金力や集票力、情報力などがあげられるが、本研究においては最も政治力を表しやすく、定量分析が可能な指標として、政治献金に注目した。政治団体同士の寄付についてのデータは、総務省による『政治資金収支報告書』（2012 年）から取得し、地方財務協会による『政治団体名簿』を活用して正確な献金先の特定を行った。

政治資金収支報告書におけるデータは政治資金規正法に基づき提出されるものであるため、データの信憑性は極めて高い。しかし、政治資金規正法によって政党への寄付が禁止されているため、多くの政治団体は政党支部や政治家の政治団体へ寄付している。政治団体については「〇〇会」などといった名称が多く、その所属が明らかではない。このうち、医療政策形成に影響を与えると考えられ、寄付がみられる 9 団体（日本医師会など）について分析を行った。

分析については、数理社会学的な分析手法であるネットワーク分析を活用した。ネットワーク分析においては近接中心性（Closeness Centrality）を測定するが、近接中心性とは、その点と他のすべての点との間の距離の合計に基づくものであり、他の点との距離が遠ければ近接中心性の値は低くなる。ある点が他のすべての点と近ければ近いほど、全体への影響度は高いことになる。描画においてはネットワークの非連結部分を強調する Fruchterman Reingold コマンドを利用した。

研究結果

医療政策関連の政治団体から政党への寄付数は全 247 認められ、内訳は自由民主党（104）民主党（81）公明党（9）、国民の生活が第一（23）、国民新党（11）、生活の党（3）、社民党（3）、日本未来の党（2）、無所属（2）、維新の党（1）、みんなの党（1）、不明（2）であった。それぞれの寄付先の所属政党の特定については寄付額ベースで 99.9%を上回る結果となった。

対象アクターの近接中心性の値は以下のとおりである。日本医師会 0.389610、日本歯科医師会 0.412698、日本薬剤師会 0.329670、日本看護協会 0.095238、日本製薬政治連盟 0.349206、日本柔道整復師会 0.095238、健保連 0.238095、日本病院協会 0.249433、日本チェーンドラッグストア協会 0.285714。

近接中心性の値は献金額の多い日本医師会（0.389610）、日本歯科医師会（0.41268）、日本薬剤師会（0.329670）、日本製薬政治連盟（0.349206）の数値が目立つ結果となった。また、次頁に Fruchterman Reingold コマンドを利用したネットワーク分析の描画結果（図 1）を示す。ネットワーク分析の描画結果を討論する上での参考として、対象アクターが日本医師会のみであり、すべての政党に対して同額寄付がみられたケースでの描画結果（図 2）を示す。

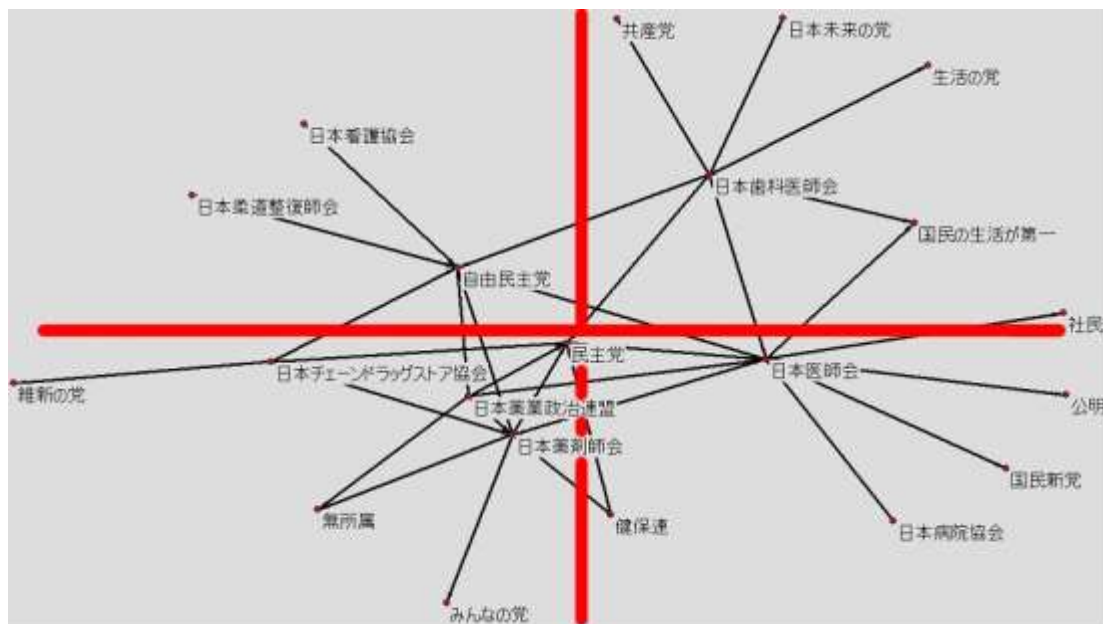
討論

分析対象は 2012 年度である。第三次野田内閣は 2012 年 12 月 26 日に終了しているため、民主党政権時における分析である。図 1 で民主党が自由民主党より中央に位置していることは、これを反映している。

一般に三師会（日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会）の利害は大きく対立していないとみられる。しかし、ネットワーク分析の結果図では、自由民主党、民主党という巨大政党を軸として日本薬剤師会と日本歯科医師会は対照に位置していた。また、日本薬剤師会と日本チェーンドラッグストア協会、日本製薬政治連盟は極めて近い座標に位置していることが特徴としてあげられる。このことにより、日本薬剤師会は日本医師会や日本歯科医師会より中央に位置することになる。さらに、日本看護協会や日本柔道整復師協会は自民党一点集中型、三師会は比較的全方位的政治資金の寄付を行っていることがわかる。

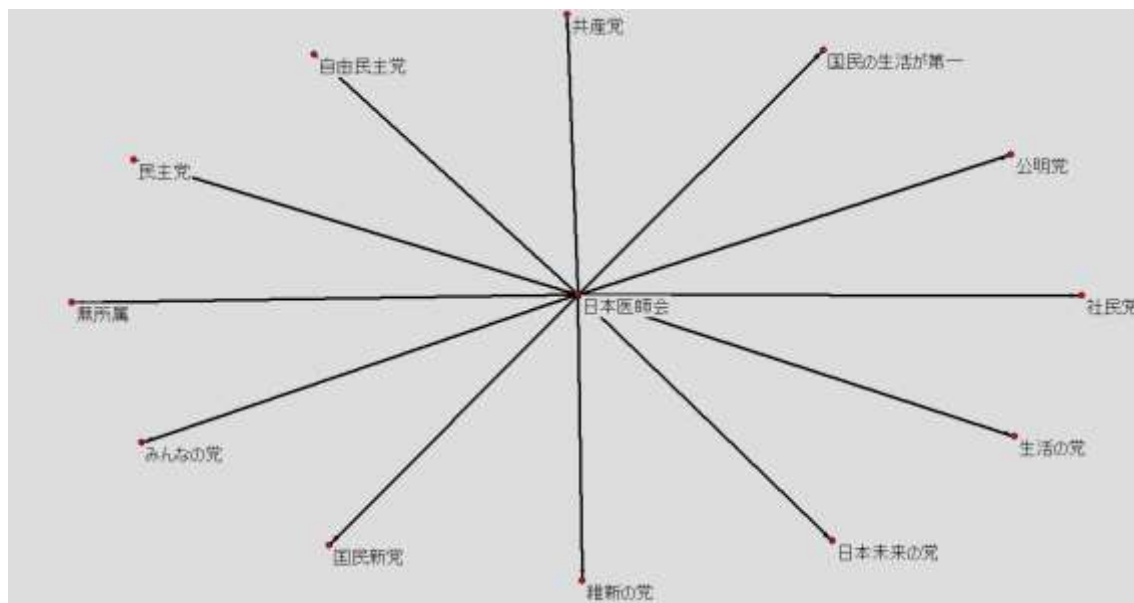
本研究では、医療政策形成に影響を与える諸アクターの影響力と位置関係について、近接中心性を示すことによって明らかにすることができた。過去には、印南（1990）がこのような分析を行っているのみで他に先行研究はない。それぞれのアクターの構造について、ネットワークを描画することによって明らかにすることができたといえよう。

図 1 医療政策の9団体と政党のネットワーク分析結果



仮にアクターが日本医師会のみであり、すべての政党に同額の寄付があるケースの図は以下の通りとなる。

図 2 仮想ケース



参考文献

1. 総務省（2013）『政治資金収支報告書』総務省
2. 政治資金制度研究会（2008）『政治団体名簿』地方財務協会
3. ウオウター・デノイ 安田雪訳（2009）『Pajek を活用した社会ネットワーク分析』東京電機大学出版局
4. 印南一路（1990）『医療政策の形成に関する研究--ネットワーク間闘争による政策形成』日本製薬工業